

屋外プールの放射性物質の検査は、県主催の水泳プール安全管理講習会で使用に問題がないとの説明がありましたが、市民の不安解消のため、小中学校のプールは、市内を4ブロックに分けブロックごとに1か所を6月3日に千葉県薬剤師会検査センターの簡易検査を実施した結果、「放射能汚染の可能性なし」と判定されました。今後、小中学校と総合公園の全てのプールで検査を実施し、結果を公表します。

被災地と被災者への支援

3月20日に岩手県野田村の災害対策本部に生活物資を届けた後、宮城県災害対策本部を通じ



市民の皆さんから支援物資も

て被害の大きかった女川町や石巻市に連絡を取り、緊急に必要なものを確認の上で市民の皆さんに呼び掛けたところ、市民948人、野田商工会議所、野田市関宿商工会、柏青色申告会野田支部、同関宿支部や市内企業から支援物資を頂き、トラック協会野田支部のご協力をいただいて4月4日に大型トラック2台で642箱の物資を届けました。

◆被災された方への義援金 5月31日現在で3千908万1千681円で、日本赤十字社千葉県支部を通じて被災者に届けます。

◆東部公民館に開設した一時避難所と市内避難者への支援 最大で11世帯28人が避難し、その後、全員が市営住宅、雇用促進住宅に入居し、もしくは帰郷したことから4月1日で閉鎖しました。

また、市内の親戚などのもとへ避難している方の支援と、現住所のある市町村への連絡体制の確保のため4月6日から市民課特設窓口を設け、登録をしていただき支援ニーズに対応し、あわせて求職者総合支援センター（パーソナルサポートセンター）を併設し



市民課特設窓口で市内避難者の状況把握

複雑なニーズに対応しています。

5月末までに福島県を中心に宮城、岩手の3県から110世帯272人の登録がありました。なお、特設窓口は5月13日で終了し、市民課に窓口を移しています。

◆被災者対象の職員採用試験 被災地で若者の採用取消などが相次いでいることから、市では被災者対象の職員採用を行うことにしました。

合併後、職員削減計画に基づき採用を抑制してきましたが、22年4月に合併の際に目標とした職員数千123人を7人上回る削減を達成し、22年度からは、職員数の年齢構成のアンバランスを解消するよう27年度までの採用予定数を平準化する形で職員数を増やして採用しています。

今回の大震災を経験し 急ぐ二つの施策

私は、今回の大震災を経験しこれまでの対応が不十分であったということを反省して二つの施策を急がなくてはいけないと考えています。

◆同報系防災無線の整備 何回も議会で取り上げられその都度、私は実施しないと答弁してきた理由を改めて申し上げます。

災害発生時、住民をパニックに陥らせず、的確に行動してもらうためには正確な情報収集と適切な指示が重要です。防災無線は、情報の収集と指示の伝達の二つに分けて考える必要があります。

災害時に収集すべき情報は二つあり、一つは災害全体の状況で、もう一つは地域情報です。野田市で大きな被害につながる可能性が有る災害は、地震と水害です。地震は揺れが体感でき、発生した事実はすぐ分かります。また、水害は上流で降った雨で江戸川、利根川が破堤するケースで、時間的な余裕は十分にあるため、情報はテレビ、ラジオなどで確認できます。

市民にお知らせすべき情報は地域情報です。阪神大震災のとき、有線系の通信網が寸断され、携帯電話もかからず、出先機関と災害対策本部の意思疎通ができなかった事実と、その数年前に発生した釧路沖地震の際、釧路市で地域防災系の無線で各地域の状況が逐次本部に連絡され、本部からの指示を各地域が受けて住民に対応できたという事実を踏まえ、野田市でも釧路方式を参考に地域防災系の無線整備を第一と考えて実施してきました。